

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金充 当額 (円)	国庫補助額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	成果目標（可能 な限り定量的指 標を設定）	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			合計	1,957,949,173	1,906,648,000	17,904,000	16,040,000	17,357,173					
1	単	越谷市住民税非課税世帯電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①ウイズコロナ下において、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給する（現金給付）。 ②低所得者世帯への給付金 ③給付金総額 (1) 令和5年度住民税非課税世帯 28,480世帯×30千円=854,400千円 (2) 令和5年1月以降の家計急変世帯 46世帯×30千円=1,380千円 ④令和5年度住民税非課税世帯、令和5年1月以降の家計急変世帯	R5.7	R5.10	生活福祉課（臨時特別給付金室）	855,120,000	855,120,000	-	-	-	申請率90%	R5.6.1 ホームページ、広報にて事業を周知 R5.7.3 受付開始（R5事業開始） R5.7.26～ 順次、交付決定 R5.8.28 動員通知送付 R5.9.30 受付終了 R5.10.31 事業完了（R5事業終了）	価格高騰重点支援給付金 855,120,000円 （内訳） ●非課税世帯への給付 確認書発行件数 32,619件 申請件数 28,767件 給付件数 28,458件 給付金額 853,740,000円 給付金額・取下げ 309件 ●家計急変世帯への給付 申請件数 64件 給付件数 46件 辞退・却下・取下げ 18件 給付金額 1,380,000円	①アンケート調査を実施 ②今回の給付金が家計に与える影響については、「とても影響がある」が37.11%、「影響がある」が37.3%、「少し影響がある」が22.88%であり、これらを合わせると97%の方が「影響がある」と回答していることから、給付金の支給は、一定の効果があったと思われる。 ③給付金の支給については、概ね好意的な意見を聞く一方で、「生活の厳しさは変わらない」「価格高騰がどこまで続くか、どこまで上がるか、またもらえるのか。先が見えない不安がある」「インフラや物価が上がり続けている状況で3万円だけではとても足りない」との声も上がっている。	<交付対象者の申請率> ●非課税世帯:88.19% （目標は90%）
2	単	越谷市住民税非課税世帯電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	①ウイズコロナ下において、物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯等に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を支給するにあたって必要な事務経費 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③事務費（住民税非課税世帯と家計急変世帯の世帯数按分） (1)令和5年度住民税非課税世帯 合計 120,878,928円 ・職員体制拡充に係る職員人件費・超過勤務手当23,689円 ・会計年度任用職員・会計年度任用職員報酬1,767,760円、会計年度任用職員期末手当228,245円、職員共済組合負担金129,649円、社会保険料197,299円、会計年度任用職員費用弁償18,969円 ・その他事務費：消耗品費113,480円、通信運搬費7,557,901円、手数料3,154,435円、価格高騰事務等委託料105,759,181円、電算委託料1,928,320円 (2) 令和5年1月以降の家計急変世帯 合計 195,240円 ・職員体制拡充に係る職員人件費・超過勤務手当38円 ・会計年度任用職員・会計年度任用職員報酬2,855円、会計年度任用職員期末手当369円、職員共済組合負担金209円、社会保険料319円、会計年度任用職員費用弁償31円 ・その他事務費：消耗品費183円、通信運搬費12,207円、手数料5,095円、価格高騰事務等委託料170,819円、電算委託料3,115円 ④令和5年度住民税非課税世帯、令和5年1月以降の家計急変世帯	R5.7	R5.10	生活福祉課（臨時特別給付金室）	121,025,603	121,025,000	-	-	603	申請率90%	R5.6.1 ホームページ、広報にて事業を周知 R5.7.3 受付開始（R5事業開始） R5.7.26～ 順次、交付決定 R5.8.28 動員通知送付 R5.9.30 受付終了 R5.10.31 事業完了（R5事業終了）	事務費 121,025,603円 超過勤務手当 24,244円 会計年度任用職員報酬 1,757,385円 会計年度任用職員期末手当 225,439円 職員共済組合負担金 117,437円 社会保険料 177,362円 会計年度任用職員費用弁償 19,000円 消耗品費 113,663円 通信運搬費 7,570,108円 手数料 3,159,530円 給付事務等委託料 105,930,000円 電算委託料 1,931,435円	①アンケート調査を実施 ②今回の給付金が家計に与える影響については、「とても影響がある」が37.11%、「影響がある」が37.3%、「少し影響がある」が22.88%であり、これらを合わせると97%の方が「影響がある」と回答していることから、給付金の支給は、一定の効果があったと思われる。 ③給付金の支給については、概ね好意的な意見を聞く一方で、「生活の厳しさは変わらない」「価格高騰がどこまで続くか、どこまで上がるか、またもらえるのか。先が見えない不安がある」「インフラや物価が上がり続けている状況で3万円だけではとても足りない」との声も上がっている。	<交付対象者の申請率> ●非課税世帯:88.19% （目標は90%）
9	単	地区センター施設管理事業	①原油価格高騰が続く中、ウイズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、地区センターへの電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）72,020,822円－35,577,616円＝36,443,206円 ④地区センター（市内13施設）	R5.4	R6.3	市民活動支援課	11,785,620	11,780,000	-	-	5,620	電気の安定供給を100%維持する。	R5.4.1～R6.3.31 事業実施 電気・ガスを大量に消費する夏季・冬季を中心に、年間を通じて積極的な省エネに努めた。	R5電気実績額 47,363,236円 R3電気実績額 26,901,548円 差額 11,785,620円	①月別統計 ②原油価格高騰が続く中でも、電気を安定的且つ継続的に供給できたことで、ウイズコロナ下でも社会経済活動の順調な回復へと繋げることができた。 ③省エネを積極的に行った成果もあり、安定且つ継続した事業運営（サービス提供）だけでなく予算節減にも繋がった。ただ、電気・ガス価格激変緩和対策事業が令和6年5月使用分で終了となることから、サービス向上を図るうえで、今後更なる省エネ対策が重要と捉えている。	電気の安定供給を100%維持できた。 また、実施計画での推定金額と比較し、価格高騰分の実績を約10分の3約3分の4に抑えられた。
10	単	市民会館施設管理事業	①原油価格高騰が続く中、ウイズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、市民会館への電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 中央市民会館 （電気）44,791,305円－21,081,690円＝23,709,615円 北部市民会館 （電気）14,734,506円－5,819,858円＝8,914,648円 ④中央市民会館、北部市民会館	R5.4	R6.3	市民活動支援課	13,460,551	13,460,000	-	-	551	電気の安定供給を100%維持する。	R5.4.1～R6.3.31 事業実施 電気・ガスを大量に消費する夏季・冬季を中心に、年間を通じて積極的な省エネに努めた。	R5電気実績額 40,362,099円 R3電気実績額 26,901,548円 差額 13,460,551円	①月別統計 ②原油価格高騰が続く中でも、電気を安定的且つ継続的に供給できたことで、ウイズコロナ下でも社会経済活動の順調な回復へと繋げることができた。 ③省エネを積極的に行った成果もあり、安定且つ継続した事業運営（サービス提供）だけでなく予算節減にも繋がった。ただ、電気・ガス価格激変緩和対策事業が令和6年5月使用分で終了となることから、サービス向上を図るうえで、今後更なる省エネ対策が重要と捉えている。	電気の安定供給を100%維持できた。 また、実施計画での推定金額と比較し、価格高騰分の実績を約10分の4約3分の4に抑えられた。
11	単	交流館施設管理事業	①原油価格高騰が続く中、ウイズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、交流館への電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）8,394,595円－4,406,289円＝3,988,306円 ④交流館（市内7施設）	R5.4	R6.3	市民活動支援課	1,257,976	1,250,000	-	-	7,976	電気の安定供給を100%維持する。	R5.4.1～R6.3.31 事業実施 電気・ガスを大量に消費する夏季・冬季を中心に、年間を通じて積極的な省エネに努めた。	R5電気実績額 5,664,265円 R3電気実績額 4,406,289円 差額 1,257,976円	①月別統計 ②原油価格高騰が続く中でも、電気を安定的且つ継続的に供給できたことで、ウイズコロナ下でも社会経済活動の順調な回復へと繋げることができた。 ③省エネを積極的に行った成果もあり、安定且つ継続した事業運営（サービス提供）だけでなく予算節減にも繋がった。ただ、電気・ガス価格激変緩和対策事業が令和6年5月使用分で終了となることから、サービス向上を図るうえで、今後更なる省エネ対策が重要と捉えている。	電気の安定供給を100%維持できた。 また、実施計画での推定金額と比較し、価格高騰分の実績を約10分の3約3分の4に抑えられた。
12	単	市民活動支援センター施設管理事業	①原油価格高騰が続く中、ウイズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、市民活動支援センターへの電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）4,970,717円－3,655,808円＝1,314,909円 ④市民活動支援センター	R5.4	R6.3	市民活動支援課	502,463	500,000	-	-	2,463	電気の安定供給を100%維持する。	R5.4.1～R6.3.31 事業実施 電気・ガスを大量に消費する夏季・冬季を中心に、年間を通じて積極的な省エネに努めた。	R5電気実績額 3,920,177円 R3電気実績額 3,417,714円 差額 502,463円	①月別統計 ②原油価格高騰が続く中でも、電気を安定的且つ継続的に供給できたことで、ウイズコロナ下でも社会経済活動の順調な回復へと繋げることができた。 ③省エネを積極的に行った成果もあり、安定且つ継続した事業運営（サービス提供）だけでなく予算節減にも繋がった。ただ、電気・ガス価格激変緩和対策事業が令和6年5月使用分で終了となることから、サービス向上を図るうえで、今後更なる省エネ対策が重要と捉えている。	電気の安定供給を100%維持できた。 また、実施計画での推定金額と比較し、価格高騰分の実績を約10分の3約3分の4に抑えられた。
13	単	斎場運営事業	①原油価格高騰が続く中、ウイズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、斎場への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気・ガス）77,423,448円－42,573,249円＝34,850,199円 ④越谷市斎場	R5.4	R6.3	市民課	7,832,428	7,830,000	-	-	2,428	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	R5.4.1～R6.3.31 事業実施 平成17年8月供用開始。以降、管内・管外の火葬需要に対応している。	R5電気・ガス実績額 41,016,358円 R3電気・ガス実績額 33,183,930円 差額 7,832,428円 想定火葬件数／実火葬件数 R5 5,110件／5,286件 R3 4,850件／4,712件	①斎場を利用した葬家にアンケート調査を実施している。 ②安定した斎場運営を行うことができ、また、アンケート調査による総合評価が「良い」と回答した葬家が90%を超えている。 ③生活衛生行政事業の安定運営に資することができた。今後、世界情勢の変化による電気・ガスの高騰が再度発生した場合、どのように対応するかが課題と考える。	電気・ガスの供給を100%維持することができた。 想定火葬件数／実火葬件数 R5 5,110件／5,286件
14	単	障がい者施設等光熱費等高騰対策支援金	①ウイズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、障がい者施設等のサービスに係る費用が増加することが見込まれるなか、障がい者に対し継続してサービスが提供できるようにするため、障がい者施設等に対し、給付金を支給する。 ②物価高騰等によるかき増し経費 ③【入所系】17,000円×定員494人＝8,398,000円 【通所系】210,000円×127事業所＝26,670,000円 【訪問系】10,000円×42事業所＝420,000円 合計 35,488,000円 ④【入所系】障害者支援施設、共同生活援助 【通所系】就労継続支援（A型、B型）、就労移行支援、就労定着支援、自立生活援助、生活介護、短期入所、地域活動支援センター、指定特定相談、指定一般相談 【訪問系】居宅介護支援、重度訪問介護、同行支援、行動支援	R5.7	R5.10	障害福祉課	16,122,000	16,120,000	-	-	2,000	対象事業者100%に交付する。	R5.7.4 給付金交付要領制定 R5.7.27 事業の案内 R5.8.1 申請受付開始 順次、交付決定 R5.8.31 受付終了 R5.10.13 事業完了	申請件数 88件154事業所 交付件数 88件154事業所 交付額 16,122,000円	①交付状況を確認 ②申請のあった88件154事業所に給付金を交付し、物価高騰に直面する障がい者施設等の事業継続に寄与した。 ③交付実績から、多くの障がい者施設等に支援金を交付することができ、サービスの安定的かつ継続的な提供に対して一定の支援が図れたと考える。	交付対象事業所182件のうち、154件（85%）に交付した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画<事業の概要> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 （実績額） （円）	臨時交付金充 当額 （円）	国庫補助額 （円）	その他 （円）	一般財源 （円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
15	単	障がい者就労訓練施設管理運営事業	①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、障がい者就労訓練施設への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 〈電気+ガス〉8,090,000円－5,404,574円＝2,685,426円 ④就労訓練施設しらこぼと・サービス事業所しらこぼと（1施設で2機能を併設）	R5.4	R6.3	障害福祉課	850,180	850,000	－	－	180	電気・ガスの安定供給を100%維持する。	R5.4.1 事業開始 R6.3.31 事業完了	・光熱費価格高騰分 850,180円 （令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 〈電気+ガス〉6,287,569円－5,437,389円）	①当該施設の実業継続状況 ②原油価格高騰に直面する当該施設の実業を継続できた。 ③当該施設の実業が継続できたことにより、施設利用者への安定的かつ継続的な支援につながった。	電気・ガスの安定供給を100%維持した。
16	単	高齢者施設光熱費等高騰対策支援金	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、高齢者者施設等のサービスに係る費用の増加が見込まれる中、事業を継続して実施できるよう、高齢者施設等を支援し、市民に必要な安定した福祉サービスの提供を図る。 ②物価高騰等によるかき増し経費 ③【入所系】5,628定員×17,000円＝95,676,000円 【通所系】109事業所×210,000円＝22,890,000円 【訪問系】207事業所×10,000円＝2,070,000円 通信運搬費100,000円 合計120,736,000円 ④【入所系】特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホームサービス付き高齢者向け住宅、認知症対応型共同生活介護養護老人ホーム、軽費老人ホーム、特定施設入居者生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型生活介護、短期入所生活介護、短期入所療養介護 【通所系】通所介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型生活介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護 【訪問系】訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、福祉用具貸与（販売）、居宅介護支援	R5.6	R5.10	介護保険課	86,328,506	86,320,000	－	－	8,506	対象事業者100%に交付する。	R5年6月議会にて補正予算承認 R5.7.27 メールにて事業を周知 R5.7.31 市ホームページで周知 R5.8.1～8.31 申請受付 R5.8.1 市広報紙で周知 R5.8.1～ 順次、書類確認後、速やかに交付決定、交付 R5.8.21 動奨通知送付、市内事業者で構成される連絡協議会に周知依頼 R5.8.28 2回目動奨通知送付と連絡協議会への周知依頼 R5.10.13 事業完了	・申請件数 133件 交付件数 132件 （申請受付を法人単位で行ったため、想定対象施設数での交付率は算定できない、申請件数に対して、交付要件に合致しない1件以外は、100%交付することができた。） ・交付額 86,317,000円 ・通信費 11,506円 合計 86,328,506円 ※申請に対し、交付していない1件に関しては、対象要件を満たしていないため、不交付決定となったもの。	① 事業所担当者から聞き取り ②③ 介護サービス等を必要としている高齢者のために、事業を継続して実施している高齢者施設等に対し、申請後の交付決定、交付を速やかに行うことで、事業継続の支援が図れた。	申請受付を法人単位で行ったため、想定対象施設数での交付率は算定できないが、申請件数に対し、対象となる事業所には100%交付することができた。
17	単	老人福祉センター運営事業	①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、老人福祉センターへの電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 〈電気〉23,707,552円－13,687,080円＝10,020,472円 ④老人福祉センター（市内4施設）	R5.4	R6.3	地域共生推進課	2,798,758	2,790,000	－	－	8,758	電気の安定供給を100%維持する。	R5.4.1～R6.3.31 事業実施	光熱費価格高騰分 令和5年度支出額－令和3年度支出額 〈電気〉16,485,838円－13,687,080円＝2,798,758円	①月次報告 ②老人福祉センター4館への電気の安定供給により、継続的な施設運営を維持するとともに、利用者に安定的なサービスを提供することができた。	電気の安定供給を100%維持することができた。
18	単	私立保育所等光熱費臨時支援金（認可外保育施設）	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、認可外保育施設におけるサービスに係る費用の増加が見込まれる中、事業を継続して実施できるよう、認可外保育施設を支援し、市民に必要な安定した保育サービスの提供を図る。 ②光熱費価格高騰分 ③定員一人につき5,280円（定員1人当たりの年間光熱費24,000円×物価上昇率22%） 対象期間：12か月分（令和5年4月～令和6年3月） 積算額：対象児童数507人×5280円＝2,676,960円 ④申請者：認可外保育施設20園（ベビーホテル2園、院内・企業内保育施設8園、企業主導型保育事業所8園、その他の施設2園）	R5.7	R5.8	子ども施策推進課	2,676,960	2,187,000	－	483,000	6,960	事業継続100%	R5.7.5 対象事業者に対し、事業実施を通知 R5.7.11 対象事業者に対し、交付申請依頼 R5.7.13 各事業者から交付申請書提出 R5.8.14 交付決定 支援金支払い 事業完了	2,676,960円 ・申請件数 20件（507人分） ・交付件数 20件（507人分） （想定定員550人分のうち92.1%）	①交付対象事業者への聞き取り ②光熱費等の高騰に直面している中であっても、市内認可外保育施設が、その負担を利用者に転嫁することなく各種サービスを安定かつ継続的に提供することに寄与することができた。 ③光熱費等の高騰による経費増加については、多くの事業者から経営が苦しいと声が上がっていた。対象事業所の定員に対する交付実績は92.1%であった。これは事業所のニーズに対応できたことを表しており、一定の効果があったものと考えている。	交付した事業者の100%が事業を継続できた。
19	単	障がい児通所支援事業所光熱費等高騰対策支援金	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、障害児通所支援事業所におけるサービスに係る費用の増加が見込まれる中、事業を継続して実施できるよう、障害児通所支援事業所を支援し、市民に必要な安定した福祉サービスの提供を図る。 ②施設の6か月分の光熱費×光熱費の上昇率 ③障害児通所支援事業所75事業所×30,000円（1施設当たりの支給額）＝2,250,000円 ④障害児通所支援事業所	R5.7	R5.9	子ども施策推進課	2,250,000	2,250,000	－	－	－	事業継続100%	R5.7.5 対象事業者に対し、事業実施を通知 R5.8.1 受付開始 R5.8.9 交付決定 R5.8.29 支援金支払い 事業完了	2,250,000円 ・申請件数 49件（75事業所分） ・交付件数 49件（75事業所分） （交付対象事業所の76事業所うち98.7%） 30,000円×75事業所＝2,250,000円	①事業者への聞き取り ②光熱費等の高騰に直面している中であっても、市内指定障害児通所支援事業所が、その負担を利用者に転嫁することなく各種サービスを安定かつ継続的に提供することに寄与することができた。 ③光熱費等の高騰による経費増加については、多くの事業者から苦しいと声が上がっていた。対象事業所における交付実績は98.7%であったが、その数値が、事業所のニーズに対応できたことを表しており、一定の効果があったものと考えている。	交付した事業者の100%が事業を継続できた。
20	単	児童発達支援センターエネルギー価格高騰対策事業	①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、児童発達支援センターへの電気の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度決算見込み 6,425,040円・・・① 令和3年度決算額 4,156,882円・・・② 差額 ①－②＝2,268,158円 ④児童発達支援センター（公立）1か所	R5.4	R6.3	子ども福祉課（児童発達支援センター）	690,342	690,000	－	－	342	電気の安定供給を100%維持する。	R5.4.1～R6.3.31 事業実施	光熱費価格高騰分 令和5年度決算額 4,847,224円・・・① 令和3年度決算額 4,156,882円・・・② 差額 ①－②＝690,342円	①事業所評価 ②指導室、相談室等の生活空間において、心地よく過ごせる環境を確保できた。 ③施設の継続的・安定的な運営を確保することにより、市民サービスの低下を防ぐことができた。	電気の安定供給を100%維持できた。
21	単	私立保育所等給食費臨時支援金	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、保育施設等における給食材料費の増加が見込まれるため、給食材料費に係る物価高騰分相当額を支援し、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供につなげる。 ②③ 給食材料費（主食・副食）4,900円/月の10.2%相当分＝500円 対象期間：令和5年4月から令和6年3月まで（保育：12か月間分、教育：11か月間分） 対象施設児童数：対象施設児童数：4,115人（私立保育園：1,948人、認定こども園：1,143人、地域型保育事業所：1,024人） →基準月額単価：（（保育：3,004人×12か月）＋（教育：515人×11か月））×500円/人/月額×＝24,456,500円 ④交付対象施設：私立保育園22園、認定こども園7園、地域型保育事業所65園	R5.7	R5.8	保育入所課	24,023,600	14,277,000	－	9,743,000	3,600	当該支援を受けるすべての保育事業者が、提供する給食の質や量を下げることなく、かつ、保護者へ負担増0%とし、給食を提供する。	認可施設における実績 R5.07.05 対象事業者に対し、事業実施を通知 R5.07.11 対象事業者に対し、交付申請依頼 R5.08.14 各事業者から交付申請書提出 R5.08.24 交付決定 R5.08.24 支援金支払い 事業完了	支援事業者数及び対象入所児童数 私立保育園22園（1,959人）、認定こども園7園（1,143人）、地域型保育事業所65園（1,024人） 合計 24,023,600円	①交付対象事業者への聞き取り ②給食材料費が高騰する中、今回の支援により給食の提供にかかる経費の一部を補填することができたため、保護者の負担を増やすことなく給食の質を保つことができた。 ③今後は安定価格上で対応し、給付費として支援する方法が望ましいと考えられる。	当該事業実施の周知以降、給食費の値上げを行う保育施設等の園数・・・0
22	単	私立保育所等光熱費臨時支援金	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、民間保育施設等における光熱費の増加が見込まれる中、事業を継続して実施できるよう、民間保育施設等を支援し、市民に必要な安定した保育サービスの提供を図る。 ②③ 定員一人につき5,280円（定員1人当たりの年間光熱費24,000円×物価上昇率22%） 対象施設児童数：5,211人（私立保育園：2,035人、認定こども園：1,917人、新制度幼稚園：120人、地域型保育事業所：1,139人） ⇒5,280円×5,211人（認可外保育施設以外）＝27,514,080円 ④私立保育園24園、認定こども園9園、新制度幼稚園1園、地域型保育事業所66園	R5.7	R5.8	保育入所課	27,514,080	22,021,000	－	5,489,000	4,080	想定対象事業者の95%へ交付する。	認可施設における実績 R5.07.05 対象事業者に対し、事業実施を通知 R5.07.11 対象事業者に対し、交付申請依頼 R5.08.14 各事業者から交付申請書提出 R5.08.24 交付決定 R5.08.24 支援金支払い 事業完了	支援事業者数及び対象入所児童数 私立保育園24園（2,035人）、認定こども園9園（1,917人）、新制度幼稚園1園（120人）地域型保育事業所66園（1,139人） ⇒5,280円×5,211人（認可外保育施設以外）＝27,514,080円	①交付対象事業者への聞き取り ②支援金を活用することにより、原油価格の高騰による経済的な圧迫を受けることなく施設の運営が継続された。 ③施設の安定的な運営により、保育を必要とする保護者と児童に保育の場を提供することができた。	想定対象事業者の100%へ交付
23	単	保育所給食栄養管理事業	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、公立保育所における給食材料費の増加が見込まれるため、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ②給食材料費価格高騰分 ③R5年度支出見込167,842,177円－R3年度実績152,998,162円＝14,844,015円 ④市内公立保育所	R5.4	R6.3	保育施設課	9,763,648	9,760,000	－	－	3,648	食事摂取基準に基づき、原油価格・物価高騰前に提供していた給食の提供を100%維持する。	R5.4.1～R6.3.31 事業実施	物価高騰分の食材購入費（職員分を除く） ＝（R5実績×児童の割合）－（R3実績×児童の割合） ＝（165,202,723×0.8）－（152,998,162×0.8） ＝132,162,178－122,398,530 ＝9,763,648円	①提供した給食の食事内容（献立・栄養価等） ②食事内容の質を下げることなく例年通りの給食用物資を調達できた。 ③食事摂取基準に基づいた給食を提供できた。今後も物価高騰による給食材料費の増加が見込まれる。	食事内容の質を下げることなく、食事摂取基準を満たした給食の提供を100%維持できた。
24	単	保育所管理事業	①ウィズコロナ下において、原油価格高騰の影響により光熱費の増加が見込まれるため、空調設備の使用制限や給食調理への支障により保育環境を悪化させることなく、安定した保育サービスの提供を図る。 ②光熱費価格高騰分 ③R5年度支出見込48,046,582円－R3年度実績38,971,243円＝9,075,339円 ④市内公立保育所	R5.4	R6.3	保育施設課	2,321,810	2,240,000	－	－	81,810	電気の安定供給を100%維持する。	R5.4.1～R6.3.31 事業実施	電気 R5年度実績額34,364,425円－R3年度実績33,829,498円＝534,927円 ガス R5年度実績額6,928,628円－R3年度実績5,141,745円＝1,786,883円 合計 534,927円＋1,786,883円＝2,321,810円	①保育所長からの聞き取り ②子どもたちの健康に配慮した冷暖房機器の運用を行い、安定した保育サービスの提供ができた。 ③電気の使用に制限をかけることなく、安定した電力供給ができた。	安定した電力供給が100%達成できた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 （実績額） （円）	臨時交付金充 当額 （円）	国庫補助額 （円）	その他 （円）	一般財源 （円）	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
33	単	科学技術体験センター管理運営事業	①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、科学技術体験センターへの電気等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度決算見込み額（光熱水費） 13,500,000円・・・(1) 令和3年度決算額（光熱水費） 7,355,240円・・・(2) ④科学技術体験センター ①～②＝6,144,760円・・・増加分	R5.4	R6.3	生涯学習課 科学技術体験センター	127,217	120,000	-	-	7,217	電気等の安定供給を100%維持する。	R5.4.1 事業開始 R6.3.31 事業完了 科学技術体験センターへの電気等の安定的・継続的な供給を確保した。	光熱費価格高騰分の光熱水費（ガス・電気代） R5実績－R3実績＝総事業費（実績額） ＝6,565,176円－6,437,959円 ＝127,217円	①各回の検針結果に基づく料金及び使用料 ②令和5年度中においても原油価格高騰が続く中、科学技術体験センターへの電気等の安定供給を確保することができた。 ③新型コロナウイルス感染拡大による原油価格高騰対策として一定の効果があつたと考えられる。	電気等の安定供給を100%維持した。
34	単	体育施設管理運営事業	①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、市立体育館への電気等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 47,888,655円－22,824,561円＝25,064,094円 ④市立体育館（市内4施設）	R5.4	R6.3	スポーツ振興課	16,908,382	16,900,000	-	-	8,382	電気等の安定供給を100%維持する。	R5.4.1 事業開始 R6.3.31 事業完了 市立体育館（市内4施設）への電気等の安定的・継続的な供給を確保した。	37,866,973円（令和5年度実績）－20,958,591円（令和3年度実績）＝16,908,382円 ・総合体育館（第1体育室） 稼働区分数 4,320 利用区分数 3,158 稼働率 73.1% ・総合体育館（第2体育室） 稼働区分数 2,160 利用区分数 1,877 稼働率 86.9% ・総合体育館（武道場） 稼働区分数 2,160 利用区分数 1,586 稼働率 73.4% ・北体育館 稼働区分数 4,296 利用区分数 3,649 稼働率 84.9% ・南体育館 稼働区分数 4,296 利用区分数 3,402 稼働率 79.2% ・西体育館 稼働区分数 4,296 利用区分数 3,457 稼働率 80.5%	①市立体育館（市内4施設）でのイベント・講座等の開催 ②総合体育館では、STEP（個人利用）、ビーチSTEP、エアロビクスダンス教室、ルーシーダットン教室、すっきり骨盤体操教室を年間を通して実施した。 ③原油価格高騰が続く中、電気等の安定的・継続的な供給を確保することで、ウィズコロナ下で滞りなくイベントの再開を図れた。多くの市民に体育館を利用いただけるよう魅力あるイベントを開催し、新規利用の増進に向け引き続き周知を行う。	電気等の安定供給を100%維持することができた。
35	単	図書館施設管理事業	①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、市立図書館への電気等の安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③17,800,000円（令和5年度決算見込み額）－14,323,110円（令和3年度決算額）＝3,476,890円（差額・高騰分） ④市立図書館	R5.4	R6.3	図書館	1,512,771	1,510,000	-	-	2,771	来館を躊躇されることがない快適な施設運営を通じて、来館者数（125,865人・令和3年度）の維持を図る。	R5.4.1 事業開始 R6.3.31 事業完了 市立図書館への電気等の安定的・継続的な供給を確保した。	13,175,434円（電気料金）＋2,047,076円（ガス料金）＝15,222,510円 15,222,510円（令和5年度決算額）－13,709,739円（令和3年度決算額）＝1,512,771円	①電気料金及びガス料金の支払い実績、開館日数 ②料金支払い遅延等による電気等の供給停止を受けることなく、272日の開館をした。 ③多くの方が利用する公の施設として、冷暖房などの施設の快適性の維持は不可欠である。	令和5年度来館者数が令和3年度と比較し、13,940人増加した。 令和3年度 125,865人 令和5年度 139,805人
36	単	学校給食栄養管理事業	①ウィズコロナ下において、原油価格・物価高騰により、小中学校における給食材料費の増加が見込まれるため、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ③R5年度支出見込額1,409,688,044円－R3支出額1,261,924,054円＝147,763,990円 ④市内小中学校（44校）	R5.4	R6.3	給食課	123,786,616	118,133,000	-	-	5,653,616	学校給食法第八条の学校給食実施基準を100%維持する。	R5.4.13 事業開始 R5.3.21 事業完了 学校給食法第八条の学校給食実施基準を100%維持する。	物価高騰分の食材購入費 1,385,710,670円（R5実績）－1,261,924,054円（R3実績） ＝123,786,616円	①学校給食実施基準を充たす献立 ②摂取基準を充たせた。 ③物価高騰により学校給食の材料費が増加するなか、安全・安心でおいしい給食の提供を維持することができた。	学校給食法第8条の学校給食実施基準を100%維持できた。
37	単	小中学校施設管理事業	①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、小中学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）224,859,864円－90,658,953円＝134,200,911円 （空調用都市ガス）70,903,991円－27,260,991円＝43,643,000円 合計177,843,911円 ④市内小中学校（29校）	R5.4	R6.3	学校管理課	57,154,402	57,150,000	-	-	4,402	電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持する。	R5.4.1 令和5年度事業開始 R6.3.31 令和5年度事業完了 電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持する。	①光熱費価格高騰分 ②令和5年度支出見込額＋AP37見込額－令和3年度支出額 （電気）138,084,953円－86,824,585円＝51,260,368円 （空調用都市ガス）33,155,025円－27,260,991円＝5,894,034円 合計57,154,402円 ③市内小中学校（29校）	①各回の検針結果に基づく料金及び使用料 ②原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、中学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保することができた。 ③新型コロナウイルス感染拡大による原油価格高騰対策として一定の効果があつたと考えられる。	電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持することができた。
38	単	中学校施設管理事業	①原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、中学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保する。 ②光熱費価格高騰分 ③令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）131,054,274円－51,065,819円＝79,988,455円 （空調用都市ガス）32,368,694円－12,301,948円＝20,066,746円 合計100,055,201円 ④市内中学校（15校）	R5.4	R6.3	学校管理課	32,073,764	32,070,000	-	-	3,764	電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持する。	R5.4.1 令和5年度事業開始 R6.3.31 令和5年度事業完了 電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持する。	①光熱費価格高騰分 ②令和5年度支出見込額－令和3年度支出額 （電気）78,496,161円－49,200,153円＝29,296,008円 （空調用都市ガス）15,079,704円－12,301,948円＝2,777,756円 合計32,073,796円 ③市内中学校（15校）	①各回の検針結果に基づく料金及び使用料 ②原油価格高騰が続く中、ウィズコロナ下での社会経済活動の再開に向け、中学校への電気・ガスの安定的・継続的な供給を確保することができた。 ③新型コロナウイルス感染拡大による原油価格高騰対策として一定の効果があつたと考えられる。	電気・空調用都市ガスの安定供給を100%維持することができた。
39	単	防災活動支援事業（当初予算計上分）	①ウィズコロナ下において、避難所の感染拡大防止対策を図るため、簡易間仕切り等の資器材を備蓄する。 ②③ ・簡易間仕切り（屋根なし）146台×33,900円×1.1＝5,444,340円 ・簡易ベッド146台×10,880円×1.1＝1,747,328円 ・フェイスガード200個×250円×1.1＝55,000円 合計7,246,668円 ④避難所（92か所）	R5.11	R6.3	危機管理室	7,266,953	6,870,000	-	-	396,953	備蓄計画（令和3年度～令和7年度）に定めた感染症対策用品について、令和5年度の購入予定数量を購入し、令和5年度における目標値100%を達成する。	R5.11月～R6.3月 各物資を契約し、納品 R6.3.5 事業完了 備蓄計画（令和3年度～令和7年度）に定めた感染症対策用品について、令和5年度の購入予定数量を購入し、令和5年度における目標値100%を達成する。	・簡易間仕切り（屋根なし）146台×33,400円×1.1＝5,364,040円 ・簡易ベッド 計1,819,313円（（（（1）＋（2））×146/186） （※№39・40で一括購入した金額を簡易間仕切りの台数で按分） （1）ベッド本体 186台×11,000円×1.1＝2,250,600円 （2）ベッド空気入れ 37台×1,650円×1.1＝67,155円 ・フェイスガード200個×380円×1.1＝83,600円 合計7,266,953円	①想定避難者数2万人、避難所92か所を根拠とする目標数に対する備蓄数 ②想定避難者数や避難所数から算出した感染症対策用品の目標数をほぼ達成することができた。 ③第5次越谷市総合振興計画前期基本計画に定める備蓄資器材については、令和7年度までの目標数はほぼ達成することができたが、避難所の感染防止対策を強化するため、新たな備蓄計画を策定し、今後も計画的に購入を進めていく。	第5次越谷市総合振興計画前期基本計画に定める備蓄資器材について、令和5年度までの購入予定数を100%達成することができた。
40	単	防災活動支援事業（当初予算計上分）	①ウィズコロナ下において、避難所の感染拡大防止対策を図るため、簡易間仕切り等の資器材を備蓄する。 ②③ ・簡易間仕切り（屋根なし）40台×33,900円×1.1＝1,491,600円 ・簡易ベッド40台×10,880円×1.1＝478,720円 ・フェイスガード100個×250円×1.1＝27,500円 ・ウェットタオル12,200本×90円×1.1＝1,207,800円 ・手指アルコール消毒剤70本×920円×1.1＝70,840円 合計3,276,460円 ④避難所（92か所）	R5.11	R6.3	危機管理室	3,226,002	3,050,000	-	-	176,002	備蓄計画（令和3年度～令和7年度）に定めた感染症対策用品について、令和5年度の購入予定数量を購入し、令和5年度における目標値100%を達成する。	R5.11月～R6.3月 各物資を契約し、納品 R6.3.7 事業完了 備蓄計画（令和3年度～令和7年度）に定めた感染症対策用品について、令和5年度の購入予定数量を購入し、令和5年度における目標値100%を達成する。	・簡易間仕切り（屋根なし）40台×33,400円×1.1＝1,469,600円 ・簡易ベッド 計498,442円（（（（1）＋（2））×40/186） （※№39・40で一括購入した金額を簡易間仕切りの台数で按分） （1）ベッド本体 186台×11,000円×1.1＝2,250,600円 （2）ベッド空気入れ 37台×1,650円×1.1＝67,155円 ・フェイスガード100個×380円×1.1＝41,800円 ・ウェットタオル12,200本×85円×1.1＝1,140,700円 ・手指アルコール消毒剤70本×980円×1.1＝75,460円 合計3,226,002円	①想定避難者数2万人、避難所92か所を根拠とする目標数に対する備蓄数 ②想定避難者数や避難所数から算出した感染症対策用品の目標数をほぼ達成することができた。 ③第5次越谷市総合振興計画前期基本計画に定める備蓄資器材については、令和7年度までの目標数はほぼ達成することができたが、避難所の感染防止対策を強化するため、新たな備蓄計画を策定し、今後も計画的に購入を進めていく。	第5次越谷市総合振興計画前期基本計画に定める備蓄資器材について、令和5年度までの購入予定数を100%達成することができた。
42	単	高齢者施設等における頻回検査事業	①新型コロナウイルス感染症がまん延した際に、重症化リスクの高い高齢者施設等の従事者に対し、頻回検査を実施することで、感染拡大防止を図る。 ②③ ④抗原検査キット単価506円×1,725人×20回＋抗原検査キット単価506円×2,000人×40回 合計57,937,000円 ④高齢者施設従事者	R5.4	R5.8	介護保険課	17,457,000	16,500,000	-	-	957,000	想定対象者の20%以上の者に受検してもらう。	R5.4.1 事業開始 R5.7.24 市内事業所にメールで意向調査（7.31回答期限）の連絡 R5.8.25～R5.11.2 検査実施、毎週、市に報告書を提出 ～R5.7.31 意向調査の回答締切後、検査キットの必要数を発注 R5.8.14～R5.8.24 受託事業者から検査キットを事業所に配布	・対象施設数 37か所 ・受検者数（延べ） 1,742人 ・抗原検査キット単価506円×34,500回＝17,457,000円	①事業所担当者から聞き取り ②③従事者の無症状者や非感染者が早期に判明することで、必要な人員体制の確保や施設内の感染拡大防止などが図れた。また、感染の有無を定期的に確認できることで、従事者が安心して働ける環境づくりに資することができた。	延べ114,500回の20%となる、22,900回の検査を想定していたが、34,500回分の検査キットを配布することができた。
43	単	新型コロナウイルス感染症発生施設用衛生用品等備蓄事業	①新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した高齢者施設等では、平常時以上に衛生用品や事業継続のための検査キットを消費するため、必要が生じた施設に市から配布できるよう備蓄する。 ②③ 使い捨てエプロン 1,795円×250箱×1.1＝493,625円 N95微粒子用マスク（枚） 220円×1,200枚×1.1＝280,400円 フェイスシールドフレーム 176円×150本×1.1＝29,040円 フェイスシールドシート 135円×580枚×1.1＝86,130円 合計：899,195円 ④高齢者施設従事者	R5.4	R5.11	介護保険課	884,840	840,000	-	-	44,840	配布を希望した100%の施設に対し、物資を提供し、陽性者が発生した施設での感染拡大防止を支援する。	R5.4.1 事業開始 R5.4.28 メールにて注意喚起 R5.7.21 メールにて注意喚起 R5.11.21 衛生用品購入 随時 陽性者の発生報告時に物資の要否を確認。 要と回答した事業所に対し、物資の支援を行った。	フェイスシールド フレーム400本＋シールド1,000枚＝ 311,520円 N95マスク6,000枚＝ 330,000円 プラスチックガウン2,800枚＝ 243,320円 合計 884,840円	① 事業所担当者から聞き取り ② 配布を希望する施設に必要な物品の提供を行うことができた ③ 感染者が発生した施設において、配布した物資を活用することで、継続的にサービス提供を行うことができた。	配布を希望した施設すべて（100%）に対し、概ね希望する物品等の配布を行うことができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 （実績額） （円）	臨時交付金充 当額 （円）	国庫補助額 （円）	その他 （円）	一般財源 （円）	成果目標（可能な 限り定量的指標を設定）	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
54	単	電子書籍事業 （当初予算計上分）	①インターネットを通じ、いつでもどこでも貸出・返却が可能な電子書籍の整備数を充実させることにより、書籍等を媒体とした感染リスクを軽減する。また、新型コロナウイルス感染症で重症化するリスクのある高齢者や持病のある方など、外出を控えている市民の読書活動を維持する。 ②③ Librarie電子書籍等 平均単価6,000円×1,200タイトル＝7,200,000円 Librarie電子書籍等（TRC MARC）95 円×1,200タイトル＝114,400円 合計 7,314,400円 × 1.1（消費税）＝8,045,400円 ④図書館利用者	R5.4	R6.3	図書館	7,990,126	7,560,000	－	－	430,126	令和3年度、令和4年度購入分と合わせて7,000タイトル以上を目標とする。	R5.4.1 継続利用分(200点)のコンテンツ納品及び納品分公開 コンテンツ選定・発注開始／納品分は順次公開／新着分については図書館ホームページ内でも周知 R5.12.12 便利な使い方についての案内をトップページに掲載 R6.3.1 全点納品完了 R6.3.1 全点公開完了 R6.3.6 利用頻度が高く既存のジャンルの表示では探しにくかったコンテンツについて新規でジャンル立て R6.3.31 事業完了	電子書籍の購入 ・1619タイトル 7,138,636円…① MARC（データベース）（買いなおし302点分を除く）1,317タイトル×95円＝125,115円…② ①+②×1.1＝ （7,138,636＋125,115）×1.1（消費税）＝7,990,126円	①電子図書館システムからの利用統計（R5.4.1～R6.3.31） ②ログイン件数 215,601回 コンテンツ閲覧数 48,352回 コンテンツ貸出数 19,123点 ③いつでもどこでも貸出・返却が可能な電子書籍の整備数を充実させることにより、感染リスクを軽減しつつ、外出を控えている市民の読書活動を維持することができた。ログイン件数、閲覧数、コンテンツ貸出数いずれも令和5年度を上回る結果であった。購入コンテンツの貸出につながる取り組みとして、新着資料リストを作成しトップページに表示することで利用者から新着資料が閲覧しやすいようにしたほか、特集の表示を行った。引き続き利用してもらうためには、需要のあるコンテンツの期限が切れた際に改めて購入することや、定期的に新しいコンテンツを購入して所蔵コンテンツの新鮮さを保つ必要があると考える。また、幅広い年齢層に向けて引き続き周知を行っていくことも重要である。	令和6年度の購入コンテンツ数は2,497点で、令和6年3月31日現在の総コンテンツ数は、期限切れ1,270点を除き、7,592点であり、目標件数7,000点を上回る点数となった。
55	単	デジタルアーカイブ事業（6月補正計上分）	①ウィズコロナ下における非接触での情報公開や地域学習・生涯学習・社会教育活動等の支援を行うため、市の所有する資料をデジタル化し、市デジタルアーカイブの内容の充実を図る。 ②資料のデジタル化に係る経費 ③資料約43,000点のデジタル化・ビューア作成・メタデータ作成 13,000,000円 ④デジタルアーカイブを利用する者（地域住民、学校、職員等）	R5.7	R6.3	生涯学習課	12,983,674	12,270,000	－	－	713,674	約43,000点の資料をデジタル化する。	R5.7.4 契約事務開始（事業開始） R5.9.4 契約締結 R5.9～ 資料のデジタル化・ビューア作成・メタデータ作成 R6.3.28 事業完了	事業費：12,983,674円 成果：資料44,962点のデジタル化・ビューア作成・メタデータ作成	①デジタル化した資料の点数 ②デジタルアーカイブの内容を充実させるため、資料44,962点のデジタル化を行うことができた。 ③No.56「デジタルアーカイブ事業（当初予算計上分）」の課題解決のための取り組みとして評価できる。当事業を一過性のものとして終わらせず、さらなる市民の支援に繋げるため、アンケートや閲覧傾向などから市民の需要を把握するとともに、継続して資料のデジタル化を行いデジタルアーカイブの内容充実に努める必要がある。	44,962点の資料をデジタル化した。
56	単	デジタルアーカイブ事業（当初予算計上分）	①ウィズコロナ下における非接触での情報公開や地域学習・生涯学習・社会教育活動等の支援を行うため、市の所有する歴史資料や地域資料・公文書等の知的資産をオンラインで公開するデジタルアーカイブを運用するとともに、新たな資料をデジタル化して内容の充実を図る。また、操作研修等を実施して積極的にデジタルアーカイブの利活用の促進を図る。 ②・デジタルアーカイブシステム運用に係る経費 ・資料のデジタル化に係る経費 ・デジタルアーカイブ操作研修開催に係る経費 ③・システム保守運用：3,278,000円 ・資料約53,000点のデジタル化・ビューア作成・メタデータ作成 16,000,000円 ・デジタルアーカイブ操作研修開催：401,500円 合計19,679,500円 ④デジタルアーカイブを利用する者（地域住民、学校、職員等）	R5.4	R6.3	生涯学習課	19,679,297	18,600,000	－	－	1,079,297	・デジタルアーカイブの運用及び利活用の促進を行い、年間50,000件アクセスされる。 ・約53,000点の資料をデジタル化する。	R5.4.1 システム運用契約締結（事業開始） R5.5～7 公開資料等の確認作業 R5.6.20 担当職員の管理運用研修実施 R5.7.7 啓発動画作成及び操作研修契約締結 R5.7.28 市長記者会見にて事業を周知 啓発動画を公開 R5.8.1 システム公開開始・操作説明動画を公開 R5.8.24 25 市職員の啓発研修実施 R5.8.26 記念講演会開催・デジタルアーカイブ事業を周知 R5.9.4 資料デジタル化契約締結（No.55関係） R5.9～ 資料デジタル化・ビューア作成・メタデータ作成 R5.9.24 市民向け操作研修会実施 R5.9.25 市民向け操作研修開催に係る事業完了 R6.3.28 資料デジタル化完了 R6.3.31 事業完了	【システム保守運用】 事業費：3,278,000円 成果：令和5年度1年間のデジタルアーカイブシステム保守運用。管理運用マニュアル作成及び市職員向け研修実施。 【資料のデジタル化】 事業費：15,999,797円 成果：資料54,181点のデジタル化・ビューア作成・メタデータ作成、テキストデータ1点のビューア作成 【デジタルアーカイブ操作研修】 事業費：401,500円 成果：市民向けの操作研修会の開催。（参加者数19人）デジタルアーカイブ啓発動画・操作説明動画を作成し研修会で流すとともに、YouTubeにて公開し、デジタルアーカイブ上の利用ガイドに動画のリンクを掲載した。	①デジタルアーカイブのアクセス数 デジタル化した資料の点数 ②デジタルアーカイブを公開し、安定して使用できるよう運用を行ったことで、図書館や市役所に直接足を運ばないと閲覧できなかった歴史資料・地域資料・公文書等を、オンラインで容易に検索・閲覧・活用することが可能となった。また、ホームページやSNSを活用した広報活動、記念講演会や市民向けの操作研修会の開催など、利活用を促進し、8ヶ月間（R5.8.1公開開始～R6.3.31）で258,524件のアクセスがあった。さらに、デジタルアーカイブの内容を充実させるため、資料54,181点をデジタル化することができた。 ③市所有資料へのアクセスが容易となったことで、ウィズコロナ下における非接触での情報公開や地域学習・生涯学習・社会教育活動等の支援を行うことができたと評価している。当事業を一過性のものとして終わらせず、さらなる市民の支援に繋げるため、継続して資料のデジタル化を行い内容充実に努めるとともに、資料の解説ページの充実や、学校教育で使用可能な資料の情報発信など、より多くの市民に幅広く利活用してもらえるよう積極的に働きかけていく必要がある。	・デジタルアーカイブの運用及び利活用の促進を行い、年間258,524件のアクセスがあった。 ・54,181点の資料をデジタル化した。
57	単	教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）配置事業	①ウィズコロナ下での安心安全な学校生活の維持のため、新型コロナウイルス感染症防止のための校内の消毒・換気・清掃業務が必要である。教職員だけでは対応困難な、こまめな換気・手洗い洗剤等の補充・オゾン発生装置を使用した消毒・児童生徒がよく手を触れる場所及び行き届かない場所の清掃業務等や、新型コロナウイルス感染により学級閉鎖となった場合に学習プリント等を準備・印刷する作業の支援等を行うため、令和6年3月まで、スクール・サポート・スタッフを配置する。 ②報酬、期末手当、費用弁償 ③週4日×4時間/日の勤務 報酬：@1,080円×4H/日×126日×44人＝23,950,080円 期末手当：6月@1,080×4H/日×17日×1.2×0.3×44人＝1,163,289円 費用弁償：@5,700×約8か月×44人＝2,006,400円 計：27,119,769円 ④市内小中学校（44校）	R5.4	R6.3	学務課	22,036,270	20,830,000	－	－	1,206,270	令和5年4月から令和6年3月まで全44校に1人配置する。126日×4H/1日×44人＝22,1764H（延べ）	<事前準備> R5.2.9越谷市HPに登録募集案内掲載 R5.3.1広報で登録募集 <R5年度事業> R5.4.10～任用開始 R6.3.14アンケート調査集計 R6.3.26任期満了により事業完了	ウィズコロナ下での安心安全な学校生活の維持のため、教職員だけでは対応困難な、こまめな換気・手洗い洗剤等の補充・オゾン発生装置を使用した消毒・児童生徒がよく手を触れる場所及び行き届かない場所の清掃業務等、健康管理等に係る学級担任等の補助等を実施し、以下の期間に、市内全44校に週4日×4時間/日で勤務する延べ47人を任用した。 <任用期間>令和5年4月10日～令和5年6月30日、令和5年9月1日～令和5年11月30日、令和6年2月1日～令和6年3月26日 <総事業費> 報酬：支給人数47人 総勤務時間19,270H 20,651,022円 期末手当：6月分 支給人数37人 940,770円 費用弁償：444,478円 合計：実績22,036,270円	①市内小中学校にアンケート調査を実施した。 ②教職員だけでは対応困難な作業の支援等を行うため、スクール・サポート・スタッフを配置することで、教職員の負担軽減を図りウィズコロナ下での安心安全な学校生活を維持することができた。スクールサポートスタッフの配置は効果的と回答した学校は全44校のうち44校であった。 ③スクール・サポートスタッフがウィズコロナ下における安心安全な学校生活の維持のための一役を担っており、スクール・サポート・スタッフを配置することで、教職員の心理的及び時間的負担軽減を図れた。また、採用者はほとんどが地域住民であり、雇用創出の面においても効果的な事業であった。	令和5年4月から令和6年3月まで全44校に1人延べ47人配置した。
58	補	学校保健特別対策事業費補助金	①児童の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナウイルス感染症対策等に必要な感染予防対策用品を整備し、感染症の拡大を防止する。 ②備品購入費 ③空気清浄機 32,800円×1,141台×1.1＝41,167,280円 ④市内小中学校（44校）	R5.9	R5.12	学務課	41,167,280	22,928,000	17,579,000	－	660,280	市内小中学校におけるクラスター発生率は0件とする。	R5.9.26～購入予定商品準備開始 R5.10.12～順次市内小・中学校設置 R5.12.26設置完了（事業完了） <総事業費> 空気清浄機 @32,800円×1,141台×1.1＝41,167,280円	児童生徒の安心安全な学習環境を確保し、感染リスクの低減を図ることができた。 <総事業費> 空気清浄機 @32,800円×1,141台×1.1＝41,167,280円	①市内小・中学校への聞き取り ②市内小・中学校の教育活動において、感染リスクの低減を図ることができた。 ③常時換気の補完的な措置として空気清浄機の設置を行ったため、児童生徒の安心安全な学習環境の確保ができた。	クラスター発生率は0件だった。
59	単	小中学校健康診断感染症拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒の健康診断を行う際、児童生徒ならびに医療従事者の感染予防対策用品を整備することで、感染症の拡大を防止する。 ②消耗品費 ③ニトリル手袋（50枚入り） 500円×625箱×1.1＝343,750円 ①手指消毒液（1リットル） 1,580円×132本×1.1＝229,416円 ②手指消毒液（1リットル） 1,000円×1,274本×1.1＝1,401,400円 合計：1,974,566円 ④市内小中学校（44校）	R5.11	R6.2	学務課	1,973,466	1,870,000	－	－	103,466	市内小中学校におけるクラスター発生率は0件とする。	R5.11.22～購入予定商品準備開始 順次市内小・中学校に送付 R6.2.29 全商品送付完了 R6.2.29 事業終了	児童の安心安全な学習環境を確保し、感染リスクの低減をはかることができた。 <総事業費> ニトリル手袋（50枚入り） 500円×625箱×1.1＝343,750円 手指消毒液（1リットル） 1,580円×132本×1.1＝229,416円 手指消毒液（1リットル） 1,000円×562本×1.1＝618,200円 手指消毒液（5リットル） 3,000円×237本×1.1＝782,100円 合計 1,973,466円	①市内小中学校への聞き取り ②市内小中学校の教育活動において、感染リスクの低減を図ることができた。 ③快適な空間の確保に努める等、感染対策を講じながら教育活動を実施することができた。	クラスター発生件数は0件だった。
60	単	校内系ネットワーク運用事業	①ウィズコロナ下におけるICTを活用したカリキュラムの実施を推進するため、特別支援学級に大型提示装置を配備する。 ②③ 大型提示装置 @114,000円 キッティング作業 @4,560円 ディスプレイスタンド65V型 @40,000円 長期保証 @7,000円 反射防止フィルム @20,000円 HDMIケーブル5m @1,450円 棚板（ワイドタイプ） @7,230円 HDMI変換アダプタ @6,450円 初期設定・設定設置作業等 @20,000円 →1台あたり220,690円×88台×1.1＝21,362,792円…① ・配送料 1式21,700円×1.1＝23,870円…② ・一時費用 1式3,437,580円×1.1＝3,781,338円…③ ①+②+③＝25,148,000円 ④市内小中学校特別支援学級のうち大型提示装置の配備が必要な学級	R5.12	R6.3	教育センター	20,240,000	19,130,000	－	－	1,110,000	特別教室1教室につき1台の大型提示装置を配備することで、児童生徒に寄り添った効率的な授業を行うことを目標とする。	R5.11.2 特別支援学級用の大型提示装置88台の物品供給について議会の議決を得る日まで仮契約を締結 R5.12.20 特別支援学級用の大型提示装置88台の物品供給について議会の可決を得る R5.12.21 仮契約から本契約に切替（事業開始） R6.3.21 大型提示装置88台納品完了（事業完了） R6.3.27～R6.4.5 令和6年度学級数が増えた学校への大型提示装置の移設 R6.4.8～市内小中学校特別支援学級の各教室で運用開始 大型提示装置88台の購入（経費内容は下記のとおり） ・ディスプレイスタンド 3,486,736円 ・5年延長保証 611,776円 ・反射防止フィルター 1,534,280円 ・HDMIケーブル 135,520円 ・HDMI変換アダプタ 551,760円 ・導入一次費用 1,573,088円 合計 20,240,000円	①効果の測定方法 利用者（特別支援学級担当教員）への聞き取り ②事業の効果 通常学級と同じサイズの大型提示装置が配備されたことにより、ICTを活用した授業が促進された。 ③事業の評価 特別支援学級に大型提示装置を配備したことで通常学級と同様、児童生徒に寄り添った効率的な授業を行うことができるようになった。今後の課題としては、今回配備された大型提示装置を数年後に更新する際、予算が確保できるかどうか、が挙げられる。	特別支援学級128教室の内、すでに大型提示装置が配備されている40教室を差し引いた88教室において、1教室につき1台（100%）の大型提示装置を配備した。	

No	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞	事業 始期	事業 終期	所管課	総事業費 (実績額) (円)	臨時交付金充 当額 (円)	国庫補助額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	事業の実施状況	事業の成果	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価	成果目標の達成状況
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）													
61	単	病院事業会計補助金(コロナ病床確保)	①新型コロナウイルス感染症の専用病床を引き続き確保することで、市内の医療体制の安定化を図る。 ②病床確保費用 ③（入院診療単価61,000 円－県補助金単価36,000 円）×18 床×54 日間(5/8～6/30)＝24,300,000円…A （入院診療単価61,000 円－県補助金単価0 円）×4 床×54 日間(5/8～6/30)＝13,176,000 円…B （入院診療単価61,000 円－県補助金単価0 円）×22 床×92 日間(7/1～9/30)＝123,464,000 円…C A+B+C＝160,940,000円	R5.12	R5.12	地域医療課	160,000,000	160,000,000	－	－	－	新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、越谷市内における安定的なコロナ医療を継続してほしいとの関係機関などからの強い要請を受け、本年9月30日まで専用病床を次のとおり設け、市内医療機関の安定化を図る。 ・5/8～9/30 病床を13床休止し、専用病床を9床確保する。	・病床確保事業 ①R5.4.1～5/7 コロナ専用病床確保数 15床（休止病床 31床） ②R5.5.8～9/30 コロナ専用病床確保数 9床（休止病床を13床、一般病床を24床） ・上記に係る一般会計からの繰出 R5.12.20 R5.12月議会にて補正予算成立	・病床確保数 ①R5.4.1～5/7 コロナ専用病床確保数 15床（休止病床 31床） ②R5.5.8～9/30 コロナ専用病床確保数 9床（休止病床を13床、一般病床を24床） ・病床確保による減収額 A 5/8～6/30(入院診療単価61,000 円－県補助金単価36,000 円)×18 床×54 日間＝24,300,000円 B 5/8～6/30(入院診療単価61,000 円－県補助金単価0 円)×4 床×54 日間＝13,176,000 円 C 7/1～9/30(入院診療単価61,000 円－県補助金単価0 円)×22 床×92 日間＝123,464,000 円 A+B+C＝160,940,000円 上記のコロナ病床確保に要した費用に対し、病院事業会計補助金として、一般会計から160,000,000円の繰入を行った。	①効果の測定方法 コロナ専用病床を確保し、陽性患者を27名を受け入れた。 ②事業の効果 越谷市立病院が専用病床を設けることで、市内医療機関全体での医療体制の安定化を図った。 ③事業の評価 県の補助金が打ち切られるなか、新型コロナウイルス感染症の陽性患者を受け入れることができた。	・成果目標 病床確保数 9床のうち9床(100%) R5.5.8～9/30